

15th
AnniversaryAPIRは今年、
設立15周年を迎えます

2011年12月に設立されたAPIRは、おかげさまでまもなく設立15周年を迎えます。次号の「APIR Now」では増ページを行い、この15年の軌跡を振り返ってまいります。

▶ 活動報告

マクロモデル研究会(第20回)を開催

本研究会は計量分析の専門家が最新の研究成果を発表する場として、日本経済研究センター(JCER)とAPIRの共催で毎年開催しています。今年は第20回となりますが、13名の多くの研究者にオンラインで発表していただきました。

構造モデル、マクロ経済学・インフレ・金融財政政策、景気・予測・マクロ経済指標、地域経済・国際経済のセッションに分け、武蔵大学、日本大学、神戸大学、桃山学院大学の先生方や、内閣府、中部圏社会経済研究所、JCER、APIRの研究者に、多岐にわたるテーマで発表していただき、参加者からも多くの質問や意見が飛び交い、活発な議論が繰り広げられました。

今後も、実証・データ分析に実績のある研究者が、モデル・経験・予測に基づいて議論していく場であるこの「マクロモデル研究会」をプラットフォームとして、得られた専門的な知見や人的ネットワークをこれからの研究に活かしていただければと考えています。

(研究推進部 総括調査役 川井秀徳)

- 概要
- 開催日: 2026年9月4日(金)
 - APIR報告テーマ:
「インドネシアにおける医療ボランティアの活動報酬に対する選好—離散選択実験による実証分析—」 劉 子瑩(APIR研究員)
他 合計13件の報告
 - 参加者: 89名

所員だより Staff Column

モンゴルの馬頭琴(ばとうきん)

あるはん
阿如漢(研究員)



日本では、小学校二年生の国語の教科書に掲載されているモンゴルの民話『スーホの白い馬』を知っている人も多いだろう。

草原で暮らす羊飼いの少年スーホは、大切に育てていた白い馬を失ってしまう。悲しみに暮れる彼の夢に白い馬が現れ、「私の体で楽器を作ってほしい」と告げた。スーホはその言葉に従い、馬の毛を弦にした楽器を作り、その音色に愛馬への思いを託したという。この楽器は、モンゴルの草原で古くから親しまれてきた民族楽器「馬頭琴」である。モンゴル語では「モリンホール」と呼ばれ、「モリン」は馬、「ホール」は弦楽器を意味する。

馬頭琴はその名の通り、棹の先に馬の頭をかたどった彫刻がある。二本の弦を弓でこすって演奏し、その低く深い音色は、草原を吹き抜ける風や、ゆっくりと歩く馬の足音を思わせる。古くから祝宴や祭りなどで演奏され、モンゴルの人々の暮らしに深く根づいてきた。

伝統楽器には、その土地の人々の思いや文化が込められている。草原で暮らす遊牧民にとって、馬は単なる移動手段ではなく、生活をともしする大切な家族のような存在であり、馬頭琴の音色には、そうした馬への親しみや、馬とともに生きてきたモンゴルの人々の歴史が込められている。

その音に耳を傾けることで、遠く離れた皆様も、モンゴルの文化や人々の心に触れることができるだろう。モンゴル文化の中で育ち、馬頭琴演奏者としても活動している私としては、馬頭琴を通じて、こうした故郷の文化を少しでも多くの方に知っていただければうれしく思う。午年の今年、ぜひ馬頭琴の演奏を聴き、その魅力に触れていただきたい。



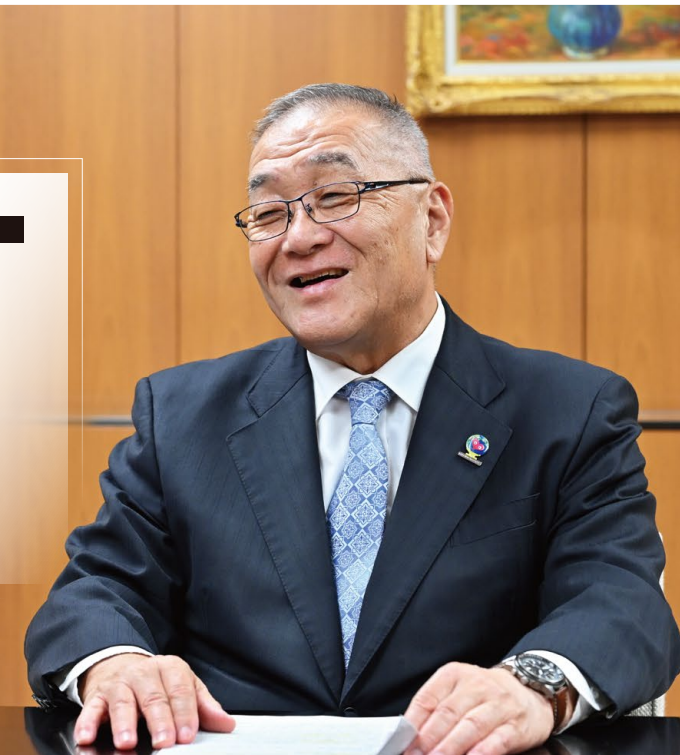
INTERVIEW

FUJIWARA MASATAKA

藤原 正隆

大阪ガス株式会社

代表取締役社長CEO



カーボンニュートラル社会の実現へ

革新を、誠実に。「挑戦と進化」を続ける企業グループを目指す

電力・ガスの小売全面自由化を機に、従来の枠を超えた事業や事業領域に進出し、関西だけでなく全国・海外へと事業フィールドを広げてきた大阪ガス株式会社。今後もカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みや、北米・インドをはじめとする海外事業の展開などで、さらなる成長を目指します。同社の藤原正隆代表取締役社長CEOに、これからの事業展開や関西経済の発展に向けた想いを伺いました。

「革新を、誠実に。」が
Daigasグループのコンセプト

当社は2018年に、グループブランドを「Daigasグループ」としました。このブランド名は、グループ全員の日々の活動を通して、世間になんか浸透してきたのではないかと思います。

「Daigas」は、「Dynamic and Innovative」(革新)と「Genuine and Studious」(誠実)の頭文字から成り、Daigasグループのコンセプトである「革

新を、誠実に。」を表しています。

3つのマインドと3つの事業領域

「Daigas」のロゴの中にある三色の三角形を私たちは「Dynamic Triangle」と名付けており、それぞれ「誠心誠意・使命感」「進取の気性」「お客さま起点」の3つのマインドを象徴しています。また、これらのマインドは、国内エネルギー事業、海外エネルギー事業、都市開発などエネルギー以外のライフ&ビジネスソリューション事業にそれぞれ対応しています。

このように、グループコンセプト「革新を、誠実に。」には、3つのマインドを堅持し、3つの事業領域をバランスよく成長させていきたいとの思いを込めています。

時代の変化にダイナミックに挑戦

Daigasグループは、1905年の創業以来、ガスの用途をガス燈の照明から、調理や給湯の熱源、空調、さらには発電にまで広げ、その販路も家庭用から業務用、産業用へと拡大していきました。事業フィールドも、関西だけでなく、日本全国へ、

APIR NOW No.44 / 2026年10月

一般財団法人 アジア太平洋研究所
ASIA PACIFIC INSTITUTE OF RESEARCH

評議員会会長: 沖原隆宗氏(株式会社三菱UFJ銀行 特別顧問)
理事・所長: 村尾和俊(西日本高速道路株式会社 取締役会長)
代表理事: 小浪 明
研究統括兼数量経済分析センター長: 稲田義久(甲南大学名誉教授)
研究統括: 堂目卓生(大阪大学特任教授)

〒530-0011 大阪市北区大深町3-1
グランフロント大阪 ナレッジキャピタル タワーC 7階
TEL 06-6485-7691 FAX 06-6485-7689
E-mail contact@apir.or.jp ウェブサイト https://www.apir.or.jp



【発行】一般財団法人 アジア太平洋研究所
発行人: 小浪 明
編集担当: 野坂裕司、佐藤尚子(広報部)

本誌に関するご意見・ご感想をcontact@apir.or.jpまでお寄せ下さい。
注記ない限り、本誌掲載の役職名は会合開催当時のものです。
本誌掲載記事・写真の無断転載を禁じます。



★ 賛助会員・メルマガ「APIR」配信のご登録はこちらよりどうぞ！

海外へと広げてまいりました。

昨年、創業120年を迎えるにあたり、新しいことへの「挑戦と進化」を表す「Dynamic Daigas Group」をキャッチコピーとして掲げました。当社グループには伝統的に、新しいことに面白がって挑戦する、しっかりと狙いを持ってフットワークよく色々やってみる、それでいて何事にも一生懸命に取り組む、そういう気風・社風があります。言わば、「真面目にいちびる」精神です。

そのような企業文化を強みとして、これからも、お客さまに誠心誠意向き合い、時代や社会の変化にダイナミックに挑戦してまいります。

「安定・安全・安心」がエネルギー事業の根幹

エネルギー事業の根幹は、ガスや電気といったエネルギーを、お客さまに安定して、安全にお届けし、安心してお使いいただくことにあります。

昨今の中東情勢の混乱により、世界規模でのエネルギー供給に影響が及んでいます。このような事態に備えて、私たちエネルギー事業者は、LNG(液化天然ガス)の調達に関して長期契約を主体とし、中東だけでなく、東南アジア、オーストラリア、北米など、調達先を分散させることによって安定した調達を図っています。

現在、当社には、ホルムズ海峡を通過する必要のある国からの長期契約はないため、足元のエネルギー供給に影響は

ないと見ています。

事業の多角化と海外販路の拡大

また、事業の多角化などを今後さらに進め、経営リスクの分散も図ってまいります。

現在、当社のガスの供給先は、家庭向けが4分の1程度で、半分強は工場向け、残り4分の1がビルなどの事業所向けとなっています。供給先は、ある程度、分散してはいますが、とりわけ、ここ関西エリアでは、需要そのものがほぼ飽和状態にあります。このため、1つはガス以外の事業の強化、もう1つは海外を含む販路の拡大、この2つに注力していきたいと考えています。

米国事業の3つの柱 インド巨大市場への参入

海外事業は30年ほど前から手掛けており、主力の米国事業には、3つの柱があります。1つ目は買収したサビン社によるシェールガス開発事業で、現在、年間400万tを生産しています。2つ目はLNGの輸出拠点であるフリーポート基地の運営プロジェクトへの参画。そして3つ目は発電事業で、近年はデータセンターの建設が進み、電力需要の増加が期待されます。3つの事業はいずれも好調に推移しており、当社グループの収益の柱となっています。

また、人口が世界一、経済成長のポテンシャルも大きいインドでの都市ガス事

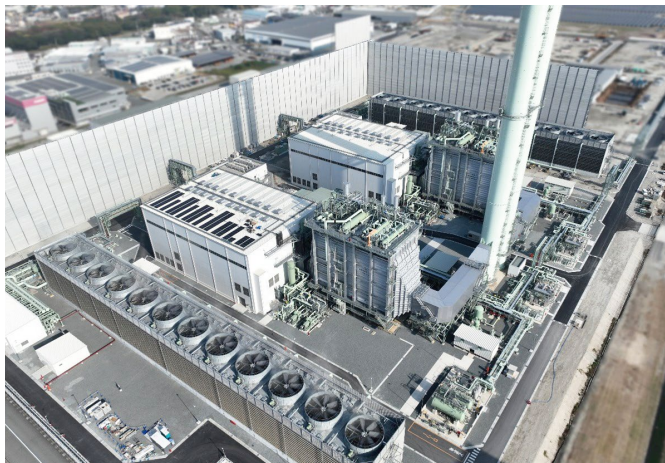
業にも力を入れています。インドが国策として環境負荷の少ないエネルギーへの転換を進める中、私たちは環境にやさしいLNGの販売を拡大しており、すでに販売量は年間5.7億m³と、当社のガス販売量全体の10分の1に達しています。今後もガス管敷設などのノウハウを活かすとともに、再生可能エネルギーの普及にも取り組み、グローバルな事業展開を進めてまいります。

電力事業や都市開発など 国内事業の成長も

今は円安効果もあり、海外事業の利益は国内事業の利益を大きく上回っていますが、もとより海外事業だけに依存せず、国内事業でも収益を伸ばしていく方針です。

特に電力事業は、発電インフラの整備が進んでいます。今年度、姫路天然ガス発電所2号機の運転が開始したことにより当社グループの国内火力電源容量は約200万kWから約320万kWへと大きく増えました。加えて、再生可能エネルギー事業を、全国に拡大していきたいと考えています。

また、都市開発、情報、材料を事業領域とし、為替や原油価格の変動の影響を受けにくい安定した利益基盤を構築するライフ&ビジネスソリューション事業も拡充させていく考えです。グループ全体として、バランスの取れた成長を今後も目指してまいります。



姫路天然ガス発電所



長岡メタネーション実証設備 (画像提供: (株)INPEX)



ふじ わら まさ たか
藤原 正隆

大阪ガス株式会社
代表取締役社長CEO

大阪ガス株式会社 代表取締役社長CEO。1958年大阪府生まれ。1982年に京都大学工学部石油化学科を卒業後、大阪ガスに入社。営業、技術開発、経営企画など幅広い業務を経験し、2013年に大阪ガスケミカル社長、2016年に代表取締役副社長執行役員を歴任。2021年に代表取締役社長に就任し、2026年からCEOを兼務。Daigasグループの成長戦略とカーボンニュートラル実現に向けた事業変革を推進している。

カーボンニュートラル化に向けて 再生可能エネルギーを普及

カーボンニュートラル社会の実現にも積極的に取り組みます。まずは、CO₂(二酸化炭素)排出量の少ないLNGへの燃料転換の促進が重要です。

また、再生可能エネルギーの普及にも取り組んでおり、2030年度までに国内外における再生可能エネルギーの普及貢献量500万kWの目標達成を目指しています。

未来社会のエネルギー そのカギとなる「e-メタン」

カーボンニュートラルなエネルギーでありながら、天然ガスとほぼ同じ成分の「e-メタン」の製造にも取り組んでいます。e-メタンは大気中のCO₂を回収して再利用し、水素と合成して生成するため、実質的なCO₂の排出量を増やしません。

すでに小規模な試験設備を大阪市内で稼働させているほか、今年からはINPEX様と共同で、新潟県長岡市に大規模なe-メタン製造設備を完成させ、実証運転を開始しています。2030年度には都市ガスの1%をe-メタン等に置き換えることを目標にしており、米国でもe-メタンの製造および日本への輸出を目的とした

共同事業を開始します。

既存のインフラ・機器を そのまま利用できる「e-メタン」

e-メタンの課題はコストですが、政府の支援も得ながら着実に開発を進めてまいります。e-メタンには都市ガスの導管をはじめとする既存インフラやお客さま先の燃焼機器などがそのまま使えるという利点があるため、ある程度まで普及が進めば、スケールメリットも出てくると考えます。

また、動植物由来のバイオマスを原料とするバイオガス・バイオメタンにも注目しています。全国各地にあるし尿処理場などが活用できるので、地産地消の分散型エネルギーとして、今後、有望であると見ています。

大阪・関西万博で「e-メタン」の製造実証

昨年開催された大阪・関西万博(2025年日本国際博覧会)では、会場で発生する生ごみ由来のバイオガスとグリーン水素からe-メタンを製造し、迎賓館の厨房などで利用する実証事業を実施しました。

このe-メタン製造実証のほか、iPS心臓や空飛ぶクルマなどの未来技術を、私たちは目の当たりにしました。また、ヨル

ダン館の砂漠の砂などの海外から来た本物も、さわったり手に取ったりできました。バーチャルももちろん重要ですが、こうしたリアル体験、本物価値の提供が人々の関心を集め、万博の成功につながったように思います。

関西経済の活性化へ 万博レガシーを活かしたい

成功した万博のレガシーを、どう活かしていくか、それは私たちに課せられた社会的な役割・使命であると考えます。例えば、実証プラントを公開したことで認知度が上がったバイオガスには、技術力の強みを活かし、それを社会実装していくことが求められます。

また、関西にはe-メタンや再生可能エネルギーなど、グリーンイノベーションに関わる企業が多くあります。この地域特性を活かし、カーボンニュートラル社会の実現に関西の産業がリードしていけば、地域経済の発展にもつながります。

さらに、有力な大学や研究機関が多く集まり、人材が豊富で産学官の連携が進んでいるのも関西ならではの強みです。産学官が一層協力することで、関西発の新しい産業のうねりを起こし、関西経済の持続的成長を実現していきたいと思っています。

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2026』刊行

今年の関西経済白書は、米中発の2つのショックを踏まえながら、国際政治経済的観点や関西経済における様々な視点から未来を考察するヒントを織り込んでおります。ぜひともご一読ください。

稲田研究統括が着目するポイント

POINT 01

供給制約：原油価格高騰とナフサの供給不足、レアアースの輸出規制

米中発の2つのショックが日本・関西経済に何をもたらしているかを展望。具体的にレアアースとAI関連財などで貿易が「武器化」していることを指摘し、具体例としてナフサの供給制約に関して、一定の仮定・シミュレーションの下でその影響を試算するとともに、そこから得られる示唆を提示しました。

POINT 02

人口減少下における労働力確保：労働力需給ギャップの緩和

関西における将来の労働力の需給ギャップについて明示しました。それをもとに、①実質賃金の上昇、生産性の向上に加え、外国人材の活用を想定したシナリオ分析とそこからみられる影響の分析、②日本の外国人材政策の課題と今後の方向性についての論考、③関西各府県における外国人材の受入れ・定着支援の取り組みと労働力の確保についての考察、をそれぞれ行いました。

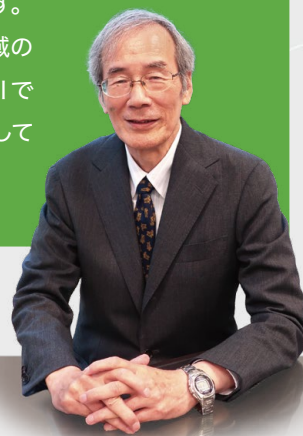
POINT 03

国内投資の拡大：万博の徹底検証が教えるもの

大阪・関西万博がもたらした経済波及効果を試算し、そこから得られた示唆を指摘しました。また、万博を契機にしたグローバル化の進展といった成果を整理しました。さらに、これまで不足していた関西への投資を呼び込むという切り口で万博は一つの契機となったことと、政府の「日本成長戦略」と「地域未来戦略」は関西への投資拡大を進める観点で整合的であることを考察しました。

編集委員長 稲田研究統括よりコメント

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2026』では、米中発の2つのショックが起きた背景やその影響を分析しています。その上で、そのショックに対して日本経済ならびに関西経済がいかに対応していくべきかについて考察し、また、その耐性が試されていることが通底する大きなテーマです。Part Iではアジア太平洋地域の現状を概観し、そしてPart IIで関西の目線でそれぞれ展開しています。



構成

▶ Part I 米中発の2つのショックへの対応と試される経済耐性

- Chapter 1 アジア太平洋地域を巡る2026年の主要論点
- Chapter 2 アジア地域の主要課題

▶ Part II 関西経済の持続的発展に向けて

- Chapter 3 日本・関西経済の回顧と予測
- Chapter 4 人口減少下における労働力確保について
- Chapter 5 大阪・関西万博の総括とそのレガシーの未来への展開
- Chapter 6 試論：関西における半導体産業の可能性

▶ Part III Chronology

EXPO 2025 Chronology

編集委員

- 稲田 義久 APIR研究統括兼数量経済分析センター長(委員長)
- 猪木 武徳 APIR研究顧問(副委員長)
- 堂目 卓生 APIR研究統括(副委員長)
- 松林 洋一 APIR上席研究員(副委員長)
- 後藤 健太 APIR主席研究員(副委員長)

※他執筆者・事務局メンバーは、白書P.199～201に掲載されています。

◎ 報道関係者向け説明会盛況！

白書発行に先立ち、報道関係者向けの説明会を行いました。多くの記者の方々にお集まりいただき、稲田義久研究統括が今年の白書の概要を説明しました。

- 開催日：2026年10月2日(金)
- 会 場：グランフロント大阪



◎ 白書発表会を開催

編集委員長の稲田義久研究統括が今年の白書の概要を説明し、ご参加の皆様は熱心に耳を傾けていました。

- 開催日：2026年10月7日(水)
- 会 場：グランフロント大阪
- 次 第：開会挨拶 村尾 和俊 (APIR 所長)
- APIR 事業報告 小浪 明 (APIR 代表理事)
- 白書概要説明 稲田 義久 (APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)



ネットでも！

書店でも！

販売しています

『アジア太平洋と関西 関西経済白書2026』 定価2,750円(税込)
かんぽう、Amazon、全国の書店で取扱販売しています。
<https://www.apir.or.jp/whitepaper/>



日本経済

消費税をめぐる政策変更の影響と日本経済

－ 実質GDP成長率予測：26年度+0.9%、27年度+1.2%－

関西経済

底堅さをみせる関西経済、先行きにはなお不透明感

－ 26-27年度は1%程度の成長を維持、緩やかな回復が続く－

APIRの研究ユニット、数量経済分析センターでは、四半期ごとに日本経済・関西経済の予測と分析を定期的に行っております。2026年8月発表のAPIRの予測は以下の通りです。

今回実質成長率予測		(%は前年度比伸び率)
	2026年度	2027年度
全国GDP	+ 0.9 %	+ 1.2%
関西GRP	+ 1.0 %	+ 1.1%

予測のメインメッセージ

日本経済

2026年4-6月期GDP(1次速報)の概要

▶2026年4-6月期実質GDPは前期比+0.3%、同年率+1.1%となりました。国内需要や公的需要が減少に寄与した一方、純輸出の増加が寄与したため、実質GDPは前期から減速したものの3四半期連続のプラス成長となりました。

予測のポイント

▶4-6月期GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、2026-27年度日本経済の見通しを改定し、実質GDP成長率を26年度+0.9%、27年度+1.2%と予測しました。26年度は原油価格高騰の影響が和らぐため、前回(5月)予測から0.4%ポイント、27年度は消費税減税の影響もあり、0.2%ポイント、いずれも上方修正しました。

▶今回のベースラインでは、2027年4-6月期から食料品消費税率を1%に変更、その1%相当分を中低所得者の給付とする政策変更を反映しました。ベースラインと政策変更なしのケースを比較すると、27年度に実質GDPは+1.1兆円(+0.2%)、民間最終消費支出は+0.7兆円(+0.2%)増加すると見込んでいます。家計の実質可処分所得が+3.1兆円、+0.9%増加するためです。また、物価指数への影響をみれば、コアCPIは-1.0%、国内企業物価指数は-1.2%低下するため、民間需要の押し上げに一定程度寄与するでしょう。

関西経済

予測のポイント

▶今回、関西の実質GRP成長率を2026年度+1.0%、27年度+1.1%と予測しました。中東情勢や原油高による下押し圧力が次第に和らぐなか、景気は緩やかな回復が続くと見込んでいます。前回予測に比べて26年度は民間需要を下方修正した一方、世界貿易の回復などを背景に域外需要を大幅に上方修正しました。27年度は民間消費、民間企業設備を中心に民間需要を上方修正しました。

▶日本経済と同様に食料品消費税率を1%に変更し、その1%相当分を中低所得者の給付とする政策変更シミュレーションについて関西経済モデルを用いて行いました。結果、実質GRPは+1,932億円(+0.2%)、民間最終消費支出は+858億円(+0.2%)増加する一方、コアCPIは-1.1%低下すると見込んでいます。

トピックス

▶今回のトピックスは、「ナフサ供給不足の関西経済への影響」と「レアアースの供給制約と関西経済」という日本及び関西経済を取り巻く供給制約に注目した内容を取り上げました。

▶ナフサ、レアアースいずれも代替が効かない財ということもあり、調達先の多様化に加え、前者については備蓄体制の一層の強化が、後者については都市鉱山のレアアース回収などが重要な施策となるとまとめています。

日本経済予測
(第159回景気分析と予測)
https://www.apir.or.jp/
research/post21985/



関西経済予測
(Kansai Economic Insight Quarterly No.80)
https://www.apir.or.jp/
research/post21986/



※各種新聞にて記事掲載されました。
※解説動画は、ウェブサイトにて視聴可能です。

ASEAN・東アジアのエネルギー安全保障と
サプライチェーン再編

～石油供給ショックに対する各国の対応と地域協力～

POINT

- ▶ 中東危機を受け、ASEANの政策は緊急対応から危機に強い構造づくりへと移行している
- ▶ 日本とASEANのサプライチェーンは一体化しており、ASEAN域内のリスクが日本にも波及し得る
- ▶ アジアでは脱化石燃料を進めつつ不可欠な化石燃料投資も確保し、地域協力による投資の効率化が求められる

本フォーラムは、APIRの研究プロジェクト「アジア太平洋地域の政治経済秩序の変容と展望」の一環として、中東情勢の緊迫化によるエネルギー供給不安がASEAN・東アジアの経済や企業活動に及ぼす影響について理解を深めることを目的に開催された。基調講演およびパネルディスカッションを通じて、供給ショックへの各国・企業の対応や今後のエネルギー安全保障、日本・関西経済へのリスクと機会について議論が行われた。

▶ 基調講演

講演① 藤江 秀樹 氏

中東情勢の緊迫化によるエネルギー供給不安は、ASEAN経済や進出日系企業に幅広い影響を及ぼした。各国では、当初、燃料価格の抑制や補助金などの緊急対応がとられたが、その後は、調達先の多様化や備蓄の拡充、省エネ、再生可能エネルギーの導入などを通じた中長期的な「危機に強い構造」づくりへと政策の重心が移りつつある。こうした動きはエネルギー転換の方向性にも表れており、脱炭素に加え、エネルギー安全保障や産業競争力の観点が重みを増し

ている。一方、進出日系企業では、石油化学原料の供給制約が素材・加工品など川下へ広がり、調達コストの上昇や物流の混乱など、サプライチェーンに幅広い影響が生じた。日本とASEANのサプライチェーンは長年にわたり一体的に形成されているため、こうしたASEAN域内のリスクは日本にも波及し得る。

講演② 久谷 一朗 氏

ホルムズ海峡の封鎖により、原油・石油製品・LNGの供給が大きく制約される中、生産国の在庫や各国の備蓄放出、需要抑制などが需給の逼迫や価格上昇を緩和する役割を果たした。一方、今回の危機を契機に、今後は「セキュリティ強化」を軸としたエネルギーミックスの見直しが進む可能性がある。ただし、安全保障を重視したエネルギー供給体制の構築は、必ずしも経済合理性と両立せず、エネルギーコストの上昇につながる可能性もある。こうした中、アジア地域各国では脱化石燃料を進める一方、現実の需要を支えるために必要な化石燃料への投資も確保し、地域協力を通じて投資の効率化を図ることが求められる。

▶ パネルディスカッション

両氏の講演を踏まえ、エネルギー供給リスクへの対応や日系企業のサプライチェーンへの影響、日本とASEANの協力について議論が行われた。久谷氏は、供給の混乱が長期化すれば備蓄による対応には限界があるとして、迂回ルートの整備や中東以外からの供給確保の必要性を指摘した。藤江氏は、日系企業が代替調達先を模索する中、中国からの石油化学製品の調達が増える可能性に触れ、中国への依存度が高まることへの懸念を経済安全保障の観点から示した。また、日本とASEANの協力について、省エネ技術や人材育成など日本の強みを生かした取り組みへの期待を示した。

▶ 筆者感想

今回のフォーラムを通じ、日本とASEANのサプライチェーンが一体化する中、ASEAN域内で生じたリスクが日本にも波及し得るとの指摘が印象に残った。長年にわたり構築されてきた両者の経済的な結びつきの深さを、リスクの側面から改めて考える機会となった。

(研究推進部 総括調査役 井上 建治
総括調査役 藤野 真紀)

概要



開催日：2026年8月26日(水)14:30～16:50

形式：対面形式

次第：挨拶 堂目 卓生

主旨説明 木村 福成

【第1部】基調講演

■講演①「中東情勢がASEAN経済、進出日系企業に与える影響」
藤江 秀樹 氏

■講演②「ホルムズ海峡封鎖の教訓」
久谷 一朗 氏

【第2部】パネルディスカッション

コーディネーター：木村 福成

パネリスト：久谷 一朗 氏(再掲)

藤江 秀樹 氏(再掲)



久谷 一朗 氏
日本エネルギー
経済研究所
研究理事



藤江 秀樹 氏
独立行政法人
日本貿易振興機構 調査部
アジア大洋州課 課長



堂目 卓生
APIR 研究統括
大阪大学特任教授



木村 福成
APIR 上席研究員
アジア経済研究所所長



大阪・関西万博の経済波及効果の最終検証

— 最新データを踏まえた試算 —

APIR 関西地域間産業連関表プロジェクトチーム

我々是大阪・関西万博の経済波及効果について、これまで5回の試算を行ってきた。4回目までは一定の仮定に基づいた推計であり、5回目(2025年12月)はアンケート結果に基づく来場者消費の実績を反映した。本稿では、万博関連事業費についても実績を反映し、経済波及効果の最終検証とする。得られた結論を整理すると以下のようになる。

01 最終推計では、大阪・関西万博の経済波及効果は3兆5,121億円と、2024年推計の拡張万博ケース(3兆3,667億円)、基準ケース(2兆7,457億円)のいずれも上回った。うち、万博関連事業費は最終推計が2024年推計(基準及び拡張万博ケース)を上回った。ただ来場者消費は最終推計が基準ケースを上回ったが、拡張万博ケースを下回った。

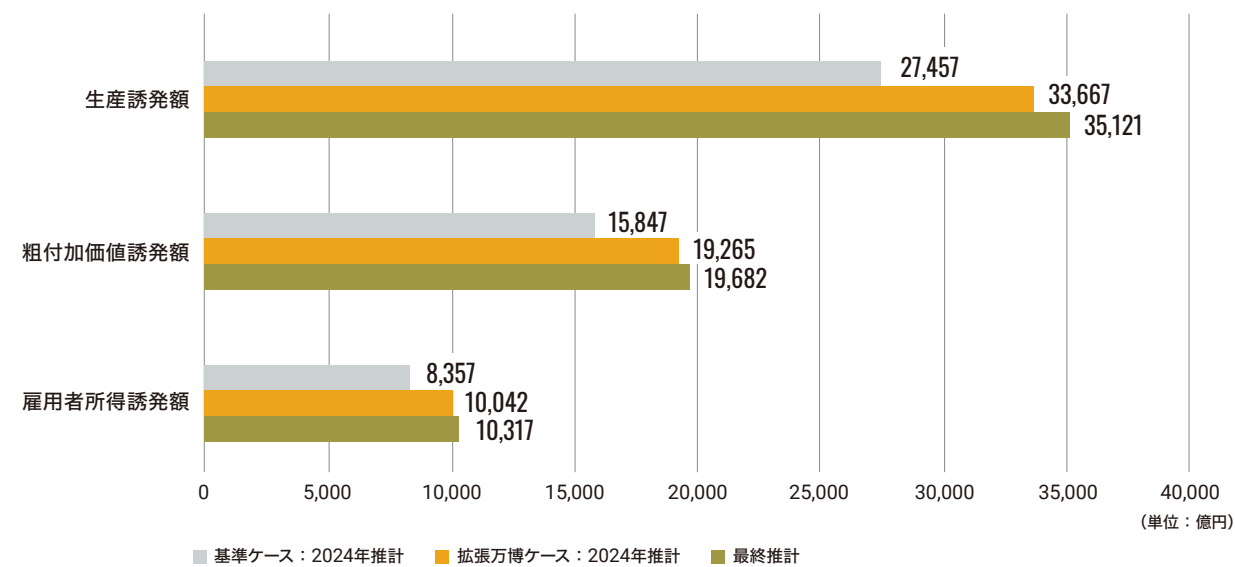
02 経済波及効果を府県別にみると、大阪府に61.5%集中したが、開催地以外の府県に38.5%

と一定の効果がみられた。うち万博関連事業費は、大阪府74.4%、開催地以外の府県25.6%と大きかった。来場者消費は、想定より開催地以外の府県にその効果(53.2%)が均霑したが、拡張万博の観点からみれば一部地域(大阪府と京都府:58.3%)に効果はとどまった。

03 本稿では経済波及効果を短期的な視点からみた。中長期的に、大阪・関西万博の成果を関西、日本の今後の持続的な経済成長に繋げていくためには、ビジネスマッチングの実効化や新技術の社会実装、投資を一層拡大する企業家精神や政策措置の後押しが必要である。

04 重要なのは積極的な投資であり、未来においてその成果を着実なものとしなければならない。万博は未来への投資であり、短期的な成果(需要サイド)のみならず中長期的な成果(供給サイド)が重要となってくる。

■ 経済波及効果の最終推計と2024年推計の比較



▶ 全文はこちら

<https://www.apir.or.jp/research/post21755/>



ナフサ供給不足の関西経済への影響

— APIR関西地域間産業連関表による分析 —

下田 充 (APIRリサーチャー/日本アブライドリサーチ主幹研究員)
稲田 義久 (APIR 研究統括/数量経済分析センター長) 野村 亮輔 (APIR 副主任研究員)

01 足下の輸入動向を反映し、ナフサ供給(輸入と国内生産)が50%減少と想定した場合、関西2府8県※及びその他地域への影響を試算した。産業別にみると、減少率が大きいのは、合成樹脂(-14.0%)、有機化学工業製品(-13.9%)、化学繊維(-3.4%)、化学最終製品(-2.9%)、プラスチック製品(-2.4%)、ゴム製品(-1.4%)などと、ナフサ及び石油化学系基礎製品(-50%)以外に多岐にわたって影響を及ぼすことがわかる。

※関西については複数の定義が存在するが、ここでの関西は福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県の2府8県ベースである。

02 減少幅をみると、有機化学工業製品が-7,822億円、合成樹脂が-3,525億円、プラスチック製品が-2,611億円と続いており、合計約-2.4兆円である。ナフサ(-3,375億円)と石油化学系基礎製品(-1兆5,208億円)を含めると約-4.3兆円(-0.42%)となる。

03 地域別にみると、関西2府8県の生産額(ナフサ、石油化学系基礎製品とその他産業の合計)の

減少率は-0.43%となる。府県別では、三重県が-1.3%と影響が一番大きく、次いで和歌山県-0.8%、大阪府-0.4%、滋賀県-0.4%と続く。

04 減少幅でみた場合、関西2府8県計では-7,979億円、三重県-2,566億円、大阪府-2,434億円となる。ただ、大阪府では、石油化学系以外の産業も規模が大きいため、産業計でみた影響は相対的に限定的となる。

05 ナフサ供給不足の影響(減少率)は関西(-0.43%)及びその他地域(-0.42%)において大きな差異はみられない。ただし、特定の産業に依存している府県(三重県:-1.3%、和歌山県:-0.8%)ではその影響は異なる。

06 ナフサという代替の効かない製品の輸入を特定の地域に依存することの危うさが明らかになった。調達先の多様化と備蓄体制の一層の改善が経済安全保障にとって重要となろう。

■ ナフサ供給不足による影響：地域別にみた減少額・減少率

	域内生産額 (百万円)	生産減少額(百万円)					生産額減少率(%)	
		①ナフサ	②石化基礎	③その他	計(①~③)	計(②~③)	計(①~③)	計(②~③)
福井県	5,959,155	0	0	-25,457	-25,457	-25,457	-0.4	-0.4
三重県	19,388,049	-60,280	-64,698	-131,662	-256,640	-196,360	-1.3	-1.0
滋賀県	12,381,389	0	0	-43,951	-43,951	-43,951	-0.4	-0.4
京都府	18,002,392	0	-2,049	-23,205	-25,254	-25,254	-0.1	-0.1
大阪府	67,147,960	-28,380	-94,951	-120,105	-243,435	-215,055	-0.4	-0.3
兵庫県	39,278,922	0	-3,153	-114,246	-117,399	-117,399	-0.3	-0.3
奈良県	6,279,449	0	0	-11,205	-11,205	-11,205	-0.2	-0.2
和歌山県	7,355,642	0	-42,542	-17,295	-59,837	-59,837	-0.8	-0.8
鳥取県	3,292,294	0	0	-2,834	-2,834	-2,834	-0.1	-0.1
徳島県	5,082,546	0	0	-11,906	-11,906	-11,906	-0.2	-0.2
その他地域	833,650,590	-248,813	-1,313,401	-1,903,324	-3,465,538	-3,216,724	-0.42	-0.39
合計	1,017,818,388	-337,473	-1,520,793	-2,405,189	-4,263,455	-3,925,982	-0.42	-0.39
関西計	184,167,798	-88,660	-207,392	-501,865	-797,917	-709,257	-0.43	-0.39

▶ 全文はこちら

<https://www.apir.or.jp/research/post21861/>





関西圏における大型ホテル建設動向と構造の変化

— ホテル事業者の長期的な投資戦略 —

井上 建治 (APIR 総括調査役) 野村 亮輔 (APIR 副主任研究員)

01 2016年以降、新築大型ホテルの開業件数と客室数は、大阪・京都を中心に2019年・2024年・2030年の3つのピークを形成しながら拡大しているが、2026年以降は三宮再開発や神戸空港国際化を背景に兵庫でも開業が増え、供給の3府県への広がりが確認される。

02 新規供給される客室のグレードは、2016～23年では低～中価格帯が中心であった。しかし24～30年には高価格帯が増し、客室供給の中心も低価格帯の大規模物件から、都心再開発に立地する高価格帯の物件中心へと移行している。供給構造は、高価格帯ニーズの拡大傾向に量・質ともに呼応しつつ、選択肢の幅を広げている。

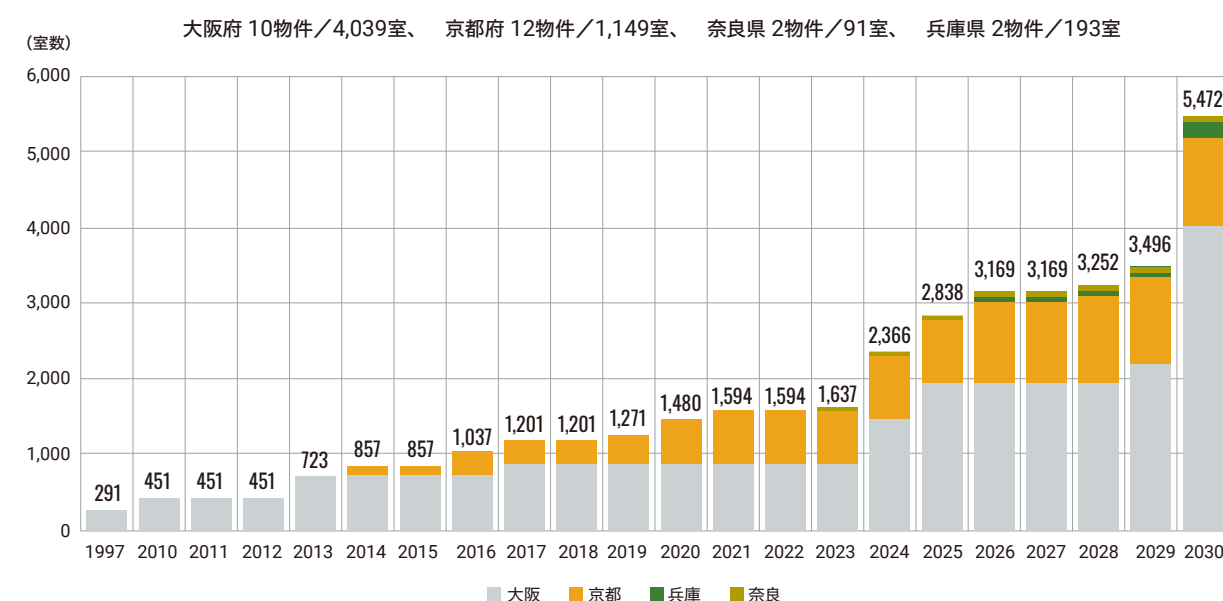
03 関西のラグジュアリーホテル市場は、2026年にかけて、室数と規模では大阪市の複合開発物件

が、件数や物件の個性・ブランド数では京都市が大きく拡大してきた。さらに2030年にかけては、神戸市や大阪夢洲で新たな市場が形成されている。関西各都市の価値軸が共存する広域的な高付加価値市場へと進化しつつある。またこうした開発が、旅行者の滞在の選択肢の拡大のみならず、都市の景観向上やにぎわい創出に寄与することが期待されよう。

04 大型ホテル事業は数百億円規模の初期投資を要し、黒字化まで20年超を見込む長期事業であり、事業者は構想段階から長期(約30年スパン)で事業を計画する。大阪IR開業などの国家プロジェクトやリニア新幹線開業といった国家的インフラ整備計画を投資判断の前提とし、都市の長期的成長性を見据えた事業展開が図られている。

※本調査の関西とは2府4県
(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県・滋賀県・和歌山県)を対象とする

■ ラグジュアリーホテル 客室数推移: 1997～2030年



※ 分析の一貫性と比較可能性を確保するため、客室数40室未満の小規模物件、会員制リゾート物件、ならびにブランド名称等が未公表の物件は、ラグジュアリー区分の選定対象外とした。
出所: 事業者ニュースリリース、一般紙及び業界紙、現地取材により筆者作成

▶ 全文はこちら

<https://www.apir.or.jp/research/post21893/>



APIR設立時から

研究活動をご指導いただいた

猪木武徳先生がご退任されます。

いの き たけ のり
猪木 武徳

大阪大学名誉教授、アジア太平洋研究所研究顧問
アジア太平洋研究所では、2016年11月～研究統括、
研究顧問を経て2026年9月末に研究顧問を退任



離任に当たって

この9月で長らくお世話になったアジア太平洋研究所を離れることになりました。80歳を過ぎた自分が貢献できることはもはやナシと判断したためです。自分の職務と責任を意識しつつ仕事をする中で、積極的に話をする人々に出会えたこと、『関西経済白書』の執筆に当たって若い人たちと議論したこと、研究会をリードされた方が、その後、果敢に研究や実践の分野に進まれたことなどを思い出します。

いかなる組織もそれを支えるのは基本的に人と予算です。組織をよりよくするためには、研究員やマネジメントの人事システムについて常に反省・検討することが求められます。そのためには、所員間の意思疎通や仕事ぶりを知る機会がもっとあってもよいように思います。

過去の経験から、わたしは研究所と呼ばれる組織でも、ある種のセンス・オブ・コミュニティが必要だと痛感してきました。独りで集中してコツコツ進め

るというタイプの研究であっても、自由な会話で批判し合い、立ち止まって考え反省するという組織風土は不可欠です。有志だけでもいいのですが、APIRの所員たちが、自分の仕事を自由に報告し合う会合があってもよいように思います。会話や批判を恐れる「ディオゲネス・クラブ」のようにならないためには不断的努力が欠かせません。

ディオゲネスについて一言。このギリシャの哲学者(紀元前4世紀ごろ)は人間嫌いで、樽(甕?)の中で生活していました。アレクサンドロス大王が通りかかったとき、丁度樽から出て日向ぼつこの最中でした。アレクサンドロスが「自分は大王だが、わたしに何を望むか」と問うと、「あなたがそこに立つと太陽の光が当たらないので、どいて欲しい」と答えたそうです。

シャーロック・ホームズのファンは、『想い出』の中の短編「ギリシャ語通訳」で、この「ディオゲネス・クラブ」のことをご存知かもしれません。彼の名前

を冠したこのクラブは、人間嫌いの人々が会員となっているロンドンの架空のクラブです。人と接するのが大嫌いな人達が集まるクラブというのが奇妙なところ。クラブ内では絶対の沈黙厳守、眼と眼を合わせてもダメというルールがあるため、クラブ全体の活性化は起こりません。

新たに堂目卓生さんが研究統括に就任されました。堂目さんは学問においても、実践活動においても、わたしが大変信頼する立派な研究者です。APIRにとって重要な柱のひとつである数量分析の仕事をしてこられた稲田さんと「車の両輪」となり、APIRの発展に尽力して下さると固く信じています。

日本全体を覆う空気が、批判や反論を抑えるという方向に流れつつあるように感じることがあります。そうした中でAPIRが若返りを図りつつ、活力ある研究所としてその存在感を高めることを心より願っています。